



経営情報ツールのご案内

平成19年1月

新年あけましておめでとうございます。
本年もどうぞよろしくお願いいたします。

毎月、お世話になっておりますみなさまに送付させていただいております経営の情報ツールですが、
今月は、税制改正を掲載しております。

平成18年度の税制改正で大きな改正が入りました役員給与関係について解説しております。

ご質問等ございましたらお気軽に弊社までお問い合わせください。

有限会社 京都経営
大江孝明税理士事務所

Tel:075-603-9022

Fax:075-603-9055

Mail:info@kyotokeiei.com

URL:www.kyotokeiei.com

税理士 大江孝明



役員給与の取扱い

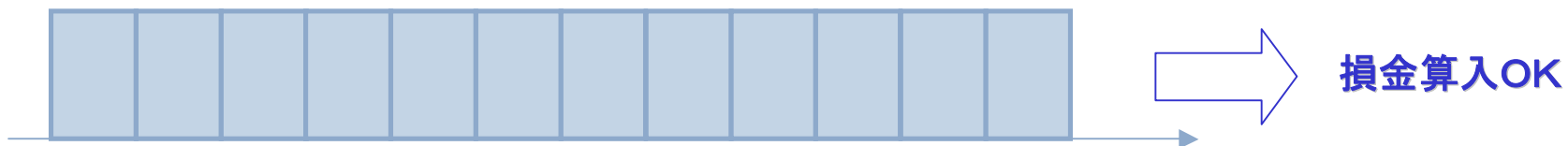
	改正前	改正後
役員報酬	損金算入 増額・減額の改定は任意。	<u>定期同額給与</u> を除き 損金算入できない。
役員賞与	損金不算入	<u>事前確定届出給与</u> を除き 損金算入できない。
役員退職給与	損金算入	<u>損金算入</u>

(注)いづれについても、不相当に高額な部分を除きます。

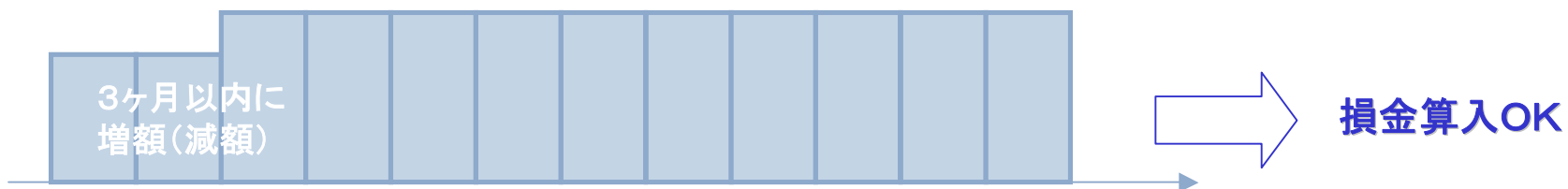


定期同額給与とは？

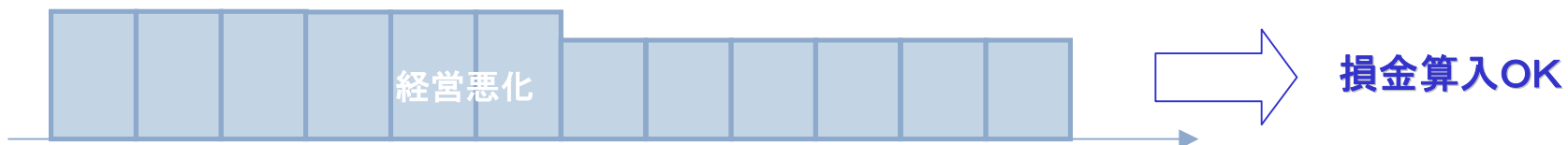
① 毎月同額を支給した場合



② 期首から3ヶ月以内に増額した場合（減額を含む）



③ 経営悪化により減額した場合（減額のみ）

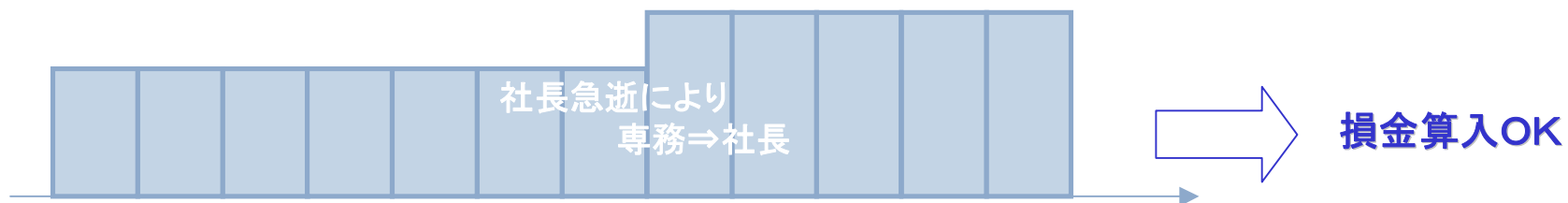


経営計画の策定により、利益を読むことが非常に重要となります。

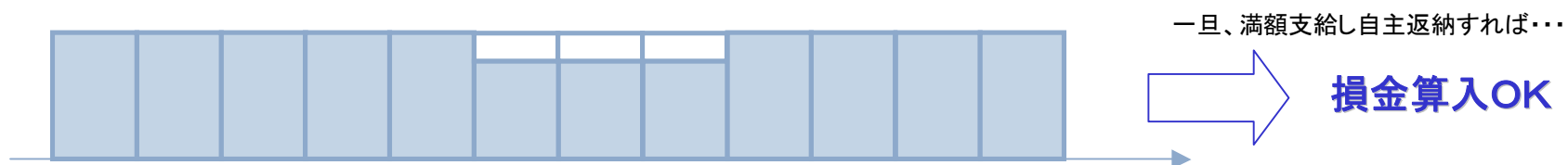


こんな場合は定期同額給与？！

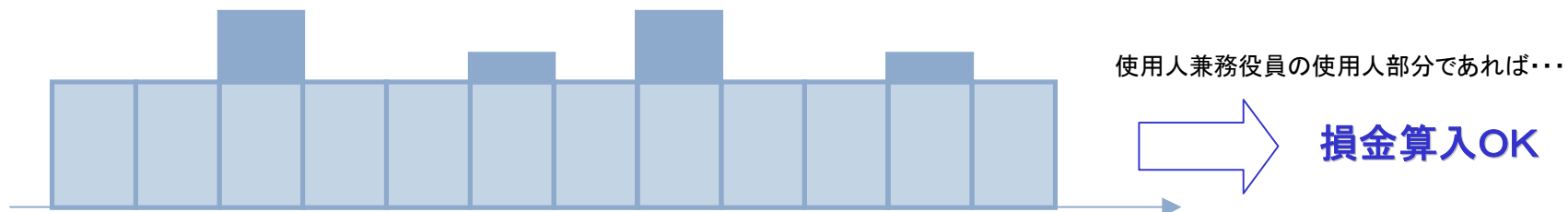
- ① 社長が急逝し、専務が社長に昇格した場合



- ② 不祥事などにより、3ヶ月間20%減額の場合



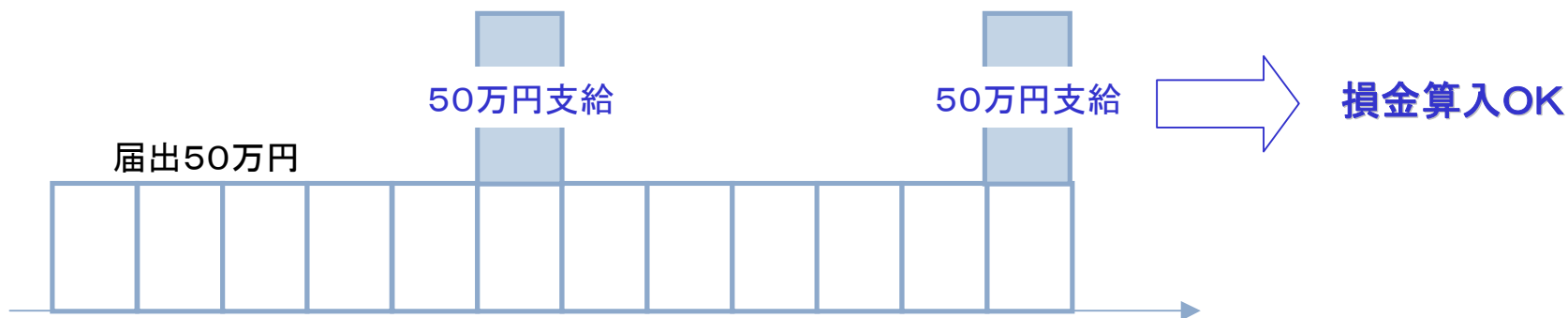
- ③ 役員に対する歩合給



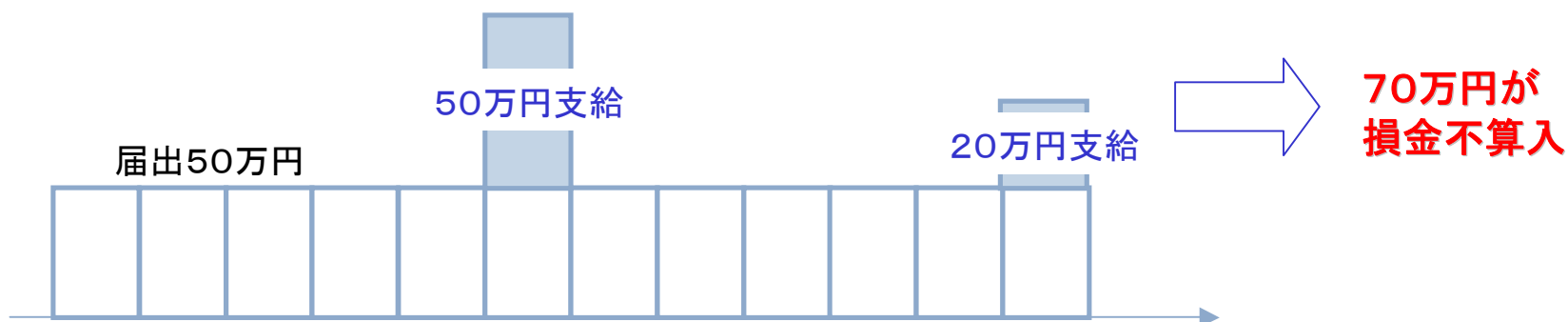


事前確定届出給与とは？

所定の期日までに、役員報酬・賞与の支給時期や支給金額その他所定の事項を記載した書類を税務署に届け出て、届出のとおり支給をした場合には、その支給額は給与・賞与を問わず損金に算入できることとなりました。



こんな場合は？



(注)役員に対する賞与については、支払の確定した日から1年を経過した日までにその支払がなされない場合には、その1年を経過した日において支払があったものとみなす。

⇒源泉徴収義務が発生します。